



自社開発の高圧系統用蓄電所

- 本社所在地：愛知県名古屋市中村区名
駅5-2-17 プログレス名駅2F
- 事業概要：建設業
- 常時使用する従業員：56名
（2026年4月時点）
- 現在の売上高：30.6億円
（2026年4月期）
- 法人番号：6180001132570
- Web：https://kk-noname.co.jp

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
安間信裕

電力インフラを支え、社会から愛される会社へ

2030年の売上高100億円達成に向け、年率約25%程度の成長を目指します。高圧・特別高圧太陽光発電所、系統用蓄電所EPCを基盤に、非常用発電機とデータセンター関連電力インフラへ事業領域を広げ、災害時にも止まらない電力を支えます。社員・協力会社と共に安全・品質・技術を磨き、社会から必要とされ、愛される会社を実現します。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2030年に売上高100億円を達成し、2032年に株式上場を目指す。自家消費太陽光・PPA・特別高圧EPCを30億円規模で安定化し、系統用蓄電所25億円、非常用発電機30億円、データセンター関連10億円、保守・不動産等5億円を育成する。

課題

- ・大型案件増加に伴う施工管理者・有資格者の確保
- ・案件別原価管理、資金繰り、内部統制の高度化
- ・非常用発電機、データセンター領域の人材・協力会社網の構築
- ・情報セキュリティ、ESG、IPO水準の管理体制整備

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・東京支社は特別高圧・蓄電所・データセンターを管轄
- ・本社・関西支社は低圧・高圧、PPA、非常用発電機を推進
- ・経理、人事総務、広報、情報セキュリティ、AI活用機能を強化
- ・TKC4クラウド、どっと原価3で部門別・案件別管理を徹底

実施体制

- ・高圧・特別高圧太陽光、系統用蓄電所EPCの収益性向上
- ・非常用発電機専門ブランドの立ち上げと保守契約化
- ・データセンター電力設備（特高受変電、非常用電源、UPS、蓄電池）への段階参入
- ・不動産事業部による蓄電所用地開発、O&M拡大

売上高100億円実現に向けたロードマップと事業体制

NO NAMEは、既存の高圧・特別高圧太陽光発電所EPCと系統用蓄電所EPCを基盤に、非常用発電機事業、データセンター関連電力インフラ事業、保守・不動産開発事業を組み合わせ、2030年に売上高100億円を目指す。

事業1／太陽光発電所工事 事業2／蓄電所工事 事業3／非常用発電機工事 事業4／データセンター工事 事業5／保守・不動産事業

売上計画：2027年40億円、2028年60億円、2029年80億円、2030年100億円。

事業構成：太陽光・PPA・特別高圧EPC30億円、系統用蓄電所25億円、非常用発電機30億円、データセンター関連10億円、不動産・保守・その他5億円。

非常用発電機事業は、災害時・BCP対策、病院・介護施設・工場・データセンターの非常用電源ニーズを取り込み、専門サイト、DM、セミナー、銀行・管理会社との紹介ルートで初年度1億円から成長させる。

データセンター事業は、特高受変電設備、非常用発電機、UPS、蓄電池、監視設備など電力インフラ領域から段階的に参入する。

